

平成 30 年 度 事 業 計 画 書

平成30年度事業計画書

平成30年度の事業を次のとおり計画する。

1. 一般廃棄物の適正処理及び減量並びに環境美化に関する事業

(1) 家庭ごみの収集・運搬に関する事業

北九州市からの委託を受け、市内2か所の事業所を拠点に市内の家庭（およそ19万世帯）から排出される家庭ごみ及び資源化物の収集と運搬を行う。これらを生活環境に支障が生じないよう適正に行うことにより、地域の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することに努める。

ア 収集エリア

門司区の一部（大里本町、上馬寄、藤松など）

小倉南区の一部（葛原、横代、徳力など）

若松区の一部（青葉台、高須、二島など）

八幡東区の一部（荒生田、高見、中尾など）

八幡西区の一部（浅川、永犬丸、本城など）

イ 収集車両台数

事業所	種別	平成30年度	平成29年度	増減
東部事業所	中型塵芥車	7	7	0
	小型塵芥車	12	12	0
	軽ダンプ車	1	1	0
	計	20	20	0
西部事業所	中型塵芥車	9	9	0
	小型塵芥車	15	15	0
	軽ダンプ車	2	2	0
	計	26	26	0
合計	中型塵芥車	16	16	0
	小型塵芥車	27	27	0
	軽ダンプ車	3	3	0
	計	46	46	0

ウ 収集予定量

(単位：トン)

	平成30年度	平成29年度	増 減
家 庭 ご み	74,400	77,000	△2,600
資源化物(かん・びん・ ペットボトル)	4,100	4,200	△100
計	78,500	81,200	△2,700

(2) 環境美化の推進・啓発に関する事業

北九州市が行う「ごみゼロ清掃活動の日」、「市民いっせいまち美化の日」などの環境美化に関するイベントを通じて、市民に対する環境美化の啓発に寄与することに努める。

2. 環境衛生に関する調査、研究、検査及び相談等に関する事業

(1) 浄化槽の法定検査等に関する事業

浄化槽法に基づく福岡県知事の指定検査機関及び北九州市廃棄物の減量及び適正処理に関する規則に基づく北九州市長の指定検査機関として、法定の検査を実施するなど、浄化槽の適正な維持管理を推進し、公共用水域等の水質の保全及び地域生活環境の健全化に寄与することに努める。

ア 浄化槽法に基づく法定検査(浄化槽法第7条及び第11条)

浄化槽の設置者等は、保守点検・清掃を実施する義務のほか、指定検査機関の検査を受ける必要がある。当協会は、指定検査機関として市全域を対象に浄化槽の法定検査を実施する。

(ア) 浄化槽の設置後の水質検査(7条検査)

7条検査は、新規に浄化槽を設置(改造)した後、3~6ヶ月を経した浄化槽について適用される。

(イ) 浄化槽の水質に関する定期検査(11条検査)

浄化槽の設置者には、7条検査が終了した浄化槽について、適正に維持管理されているかの定期的検査が義務付けられている。

平成 30 年度の検査計画は、表 1 のとおりである。

表 1 浄化槽設置数（平成 30 年 3 月末現在見込）と検査計画数

（単位：基）

設 置 数		検査計画数				増 減	
		平成 30 年度		平成 29 年度			
単 独	合 併	単 独	合 併	単 独	合 併	単 独	合 併
1,105	831	900	670	900	670	0	0
1,936		1,570		1,570		0	

※設置数は北九州市の行政台帳による。

（ウ）法定検査受検率向上への取り組み

法第 11 条検査の未受検施設設置者に対して、行政と協力し、検査の PR を強化していく。

イ 浄化槽放流水の水質検査（北九州市廃棄物の減量及び適正処理に関する規則第 25 条）

北九州市は、河川及び海域の水質環境保全の見地から、浄化槽放流水について浄化槽法で定める以外に年 1～2 回の定期検査を義務付けている。

平成 30 年度の検査計画は、表 2 のとおりである。

表 2 浄化槽放流水検査計画数

（単位：検体）

検査計画数		増 減
平成 30 年度	平成 29 年度	
1,350	1,320	30

（2）飲料水及び生活水の安全に関する事業

水道法に基づく厚生労働大臣の登録検査機関及び建築物における衛生的環境の確保に関する法律（ビル管理法）に基づく建築物飲料水水質検査業登録機関として法定の検査を実施するなど、飲料水及び生活水の汚染による健康被害を防止し、地域住民の公衆衛生の向上に寄与することに努める。

ア 簡易専用水道等施設の検査（水道法第 34 条の 2 第 2 項及び北九州市小規模貯水槽水道衛生対策実施要領）

検査登録地域である福岡県内（主として北九州市内）において貯水槽有

効容量が 10 m³を超える施設について簡易専用水道の管理の適否検査を実施している。貯水槽有効容量が 10 m³以下の小規模貯水槽水道施設についても北九州市の実施要領により同様の適否検査を実施し、給水衛生の確保に寄与する。

また北九州市（保健福祉局及び上下水道局）と歩調を合わせて、受検 PR の強化を行うと共にサービスの充実に努めることによりさらなる検査受検率の向上に取り組む。

平成 30 年度の検査計画は、表 3 のとおりである。

表 3 簡易専用水道施設検査計画数（単位：基）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
簡易専用水道施設	850	850	0
小規模貯水槽水道施設	300	300	0
合計	1,150	1,150	0

イ 飲料水検査

ビル管理法及び船員労働安全衛生規則に係る飲料水検査、井戸水等の飲料水の検査を行う。

平成 30 年度の検査の計画は、表 4 のとおりである。

表 4 飲料水の検査計画数（単位：検体）

区 分	検査計画数		増 減
	平成 30 年度	平成 29 年度	
飲料水適否検査	800	800	0

（3）環境の検査分析に関する事業

計量法に基づく環境計量証明事業所の登録機関として計量証明事業及び廃棄物検査などの環境検査事業を行い、公害の防止や自然環境の保護に寄与することに努める。

ア 水質検査

排水基準や環境基準に基づく水質検査を実施する。

（ア）排出水の水質検査

工場・事業所等の排水水質についての検査を行う。

	業 務 名	業 務 内 容	実施時期
a	工場・事業場排水試験業務	工場・事業場の下水排水の分析	毎 月
b	石油備蓄基地排水等検査業務	白島基地の排水等の水質検査	毎 月
c	病院排水水質検査業務	病院との契約に基づく水質検査	毎 月

(イ) 環境水の水質検査

河川、湖沼、海域及び地下水等の検査を行う。

	業 務 名	業 務 内 容	実施時期
a	公共用水域等水質調査業務	洞海湾、響灘、関門海峡、戸畑泊地、境川泊地、周防灘の採水、採泥、河川の採水及び水質分析他	毎 月
b	下水道工事に伴う水質検査業務	① 下水道工事に伴う井戸水の水質検査 ② 薬液注入工法に伴う地下水の水質検査	毎 月

イ 廃棄物、ごみ質、底質及び土壌検査等

産業廃棄物、焼却場ごみ質について成分分析、底質、土壌検査及び有害成分の含有量試験及び溶出試験等を実施する。

(ア) 工場廃棄物等検査

事業所、工場等の依頼による各種の産業廃棄物等の分析検査を行う。平成 30 年度の検査計画は、表 5 のとおりである。

表 5 工場廃棄物等の検査計画数 (単位：検体)

区 分	検査計画数		増 減
	平成 30 年度	平成 29 年度	
産業廃棄物等 (排水を含む)	800	750	50

(イ) その他

北九州市等からの委託により産業廃棄物等の分析検査を行う。

	業 務 名	業 務 内 容	実施時期
a	ひびき灘埋立地関連業務	①響灘西地区廃棄物処分場排水処理施設の運転管理 ②ひびき灘開発株からの産廃等の分析	通 年
b	焼却工場に係る分析業務	ごみ質等試験	毎 月
c	ごみ質等に係る分析業務	ごみに関する各種の調査	随 時
d	産業廃棄物溶出試験業務	①工場、事業所等の産業廃棄物の分析 ②民間の廃棄物処分場の排水水質分析	随 時

ウ 放射能測定

水質（飲料水・井戸水・河川水・下水等）・食品・土壌・汚泥・産廃等に含まれる放射性ヨウ素や放射性セシウムの核種精密測定を行う。

平成 30 年度の検査計画は、表 6 のとおりである。

表 6 放射能の検査計画数 (単位：検体)

区 分	検査計画数		増 減
	平成 30 年度	平成 29 年度	
放射能検査	240	240	0

(4) 環境の調査研究に関する事業

生活環境及び自然環境についての調査研究を行い、結果に基づいた評価・提言を行うことにより、環境の保全の促進に寄与することに努める。

	業 務 名	業 務 内 容	実施時期
a	紫川の水環境調査	紫川に生息する水生生物を指標に水環境を調査する。(当協会独自の環境貢献活動)	9月

(5) 環境保全のための人材育成に関する事業

技術指導、環境学習、環境イベント等を通じて環境保全の意義や手法を伝え、地球環境保全のために役立つ人材の育成に寄与することに努める。

ア 国際貢献

急速な都市化・工業化に伴い環境汚染が問題となっている開発途上国に対し、技術者の受け入れや職員の派遣を行い、その国の環境問題の実状に適した技術指導及び提案を行う。

(ア) JICA（独立行政法人国際協力機構）草の根事業

北九州市が提案し、当協会が実施団体として事業を実施

対象国及び地域	内容	実施
フィリピン国ダバオ市	廃棄物管理向上支援事業 年3～4回派遣 年1回受入	平成29～31年度

(イ) 他の団体・企業が実施する事業において、当協会職員を専門家として派遣

対象国及び地域	内容	実施
カンボジア国 プノンペン都	廃棄物管理改善事業 年2回派遣	平成30～32年度

(ウ) KITA（公益財団法人北九州国際技術協力協会）が実施する技術者受入研修に協力する。

下水道システム維持管理 （9ヶ国程度）
廃棄物管理技術 （9ヶ国程度）
分散型汚水処理システムの普及 （11ヶ国程度）

イ 環境教育

小学生を対象に協会独自で行っている水辺の教室などの環境学習を行い、次世代を担う子供たちへ生活環境の保全についての意識付けを行う。

業 務 名	業 務 内 容	実施時期
河川水辺の教室	水生生物の生息状況から生活環境のありかたを考える環境教育を行う。	随 時

ウ インターンシップの受入

大学生を受け入れて、環境保全を学ぶ人材を育成する。
九州産業大学工学部物質生命化学科 3年次生 1~2名

エ 環境保全活動推進

市民参加の環境イベント等を通じ、市民の環境保全への活動を推進する。

3. 法人管理

(1) 理事会の開催

一般社団・財団法人法に基づく日常活動の業務を執行する機関として、事業の安定的な実施を行うため、予算及び決算を承認する定時理事会のほか、必要に応じ臨時理事会を開催する。

(2) 評議員会の開催

一般社団・財団法人法に基づく法人の最高意思決定機関として、法律及び定款に定める決議と承認を行うため、定時評議員会を行うほか、必要に応じ臨時評議員会を開催する。

(3) 業務体制

平成30年度の事業計画を円滑に運営するための組織は、別紙のとおりとする。

平成30年度 公益財団法人 北九州市環境整備協会組織図

